

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 シード平和株式会社 (旧会社名 株式会社 シード)

【英訳名】 SEEDHEIWA CO., LTD. (旧英訳名 SEED CO., LTD.)

(注)平成26年6月26日開催の第21回定時株主総会の決議により、平成26年7月1日をもって当社商号を「株式会社シード(英訳名 SEED CO., LTD.)」から「シード平和株式会社(英訳名SEEDHEIWA CO., LTD.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小池 信三

【本店の所在の場所】 京都市山科区榎辻中在家町8番地1

【電話番号】 (075)595-1311(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理技術本部長 谷口 茂雄

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区榎辻中在家町8番地1

【電話番号】 (075)595-1311(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理技術本部長 谷口 茂雄

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 累計期間	第21期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,747,589	2,565,156	2,173,679
経常利益又は経常損失 () (千円)	75,228	44,393	16,465
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (千円)	75,764	89,515	15,870
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	285,878	285,878	285,878
発行済株式総数 (株)	1,360,000	1,360,000	1,360,000
純資産額 (千円)	481,092	631,858	542,342
総資産額 (千円)	2,527,803	3,598,970	2,480,864
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	60.77	70.60	12.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	19.0	17.6	21.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	258,618	343,865	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,752	4,950	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,363	648,095	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	659,884	829,364	

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円) 21.62	97.66

- (注) 1. 当社は連結子会社であった平和建設株式会社を平成26年7月1日付で吸収合併したことに伴い、当第2四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、上記期間のうち第21期第2四半期連結累計(会計)期間は連結経営指標等を、第22期第2四半期累計(会計)期間および第21期は提出会社の個別指標等を記載しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第21期第2四半期連結累計期間及び第21期は連結財務諸表を作成しているため、第22期第2四半期累計期間は持分法を適用すべき関連会社を保有していないため、それぞれ記載しておりません。
4. 第21期第2四半期において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。
5. 第22期第2四半期及び第21期において、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
6. 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。
7. 第21期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、個別キャッシュ・フローを作成していない為記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、連結子会社であった平和建設株式会社は、平成26年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。これに伴う報告セグメントの区分の変更はありません。

また、当社は平成26年7月1日付でシード平和株式会社に商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、平成26年7月1日付で連結子会社でありました平和建設株式会社を吸収合併したため、当第2四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策及び金融政策の効果を背景に、企業収益や雇用・所得環境に改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、円安に起因する原材料等の調達コスト増、新興国経済の減速や近隣諸国との関係悪化、さらに消費税増税に伴う景気へのマイナス影響等の懸念材料を払拭することができず、景気の先行きに不透明感を残すところとなりました。

建設業界におきましては、復興関連予算の執行等による公共設備投資の増加が下支えとなり、民間設備投資も回復基調を続けております。その一方で、熾烈な受注競争に加え、技術者・労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、当社は、京都市内及び滋賀県内の貸家新設着工件数が前年同期に比べて増加しているものの、依然として厳しい受注競争を強いられている中で、原価管理及び施工管理の徹底、固定費圧縮等の諸経費削減に取り組んでまいりました。また、営業体制の強化、経営体制の強化を図り、経営資源の最適配置を推し進めるとともに、さらなるコスト削減、業務効率化・合理化を図ることが最良との判断から平成26年7月1日付で連結子会社であった平和建設株式会社を吸収合併いたしました。

その結果、売上高2,565,156千円となりました。利益面については、原価管理及び施工管理の徹底と全社をあげて取り組んでいる諸経費削減努力の結果、営業利益58,587千円、経常利益44,393千円、四半期純利益89,515千円となり、黒字を確保いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業につきましては、期首手持工事の完成工事高に加え、営繕工事の受注が堅調に推移したことにより、売上高1,404,038千円となりました。また、原価管理及び施工管理の徹底による原価削減などで利益率が改善したことなどにより、セグメント利益45,206千円となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、不動産売買の仲介に加え、共同事業によるファミリーマンション（京都市右京区）を40戸販売いたしました。その結果、売上高658,399千円、セグメント利益33,049千円となりました。

(不動産賃貸管理事業)

不動産賃貸管理事業につきましては、安定的な収益確保のため、入居者誘致を積極的に行い、稼働率向上に向けて営業活動を行ってまいりました。その結果、売上高276,815千円、セグメント利益42,846千円となりました。

(戸建分譲事業)

戸建分譲事業につきましては、戸建分譲販売件数が4件となりました。その結果、売上高225,902千円、セグメント利益30,339千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて90.1%増加し、2,472,566千円となりました。これは、現金及び預金が348,655千円、受取手形・完成工事未収入金等が354,679千円、未成工事支出金が193,117千円、販売用不動産が195,698千円及び仕掛販売用不動産が109,384千円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は前事業年度末に比べて4.5%減少し、1,126,403千円となりました。これは、連結子会社の吸収合併に伴い関係会社株式が50,000千円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べて45.1%増加し、3,598,970千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて75.1%増加し、2,454,656千円となりました。これは、短期借入金が797,500千円及び未成工事受入金が207,786千円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて4.5%減少し、512,455千円となりました。これは、預り保証金が47,159千円増加しましたが、長期借入金が73,996千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて53.1%増加し、2,967,111千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて16.5%増加し、631,858千円となりました。これは、利益剰余金が89,515千円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、829,364千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は343,865千円となりました。

その主な内訳は、税引前四半期純利益を95,824千円計上しましたが、売上債権の増加額193,900千円、たな卸資産の増加額407,513千円などによる支出により資金減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は4,950千円となりました。

その主な内訳は、無形固定資産の取得による支出4,480千円などにより資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、得られた資金は648,095千円となりました。

その主な内訳は、長期借入れの返済による支出及び社債の償還による支出がそれぞれ121,996千円、25,000千円ありましたが、短期借入金の増加額797,500千円などにより資金増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は、公共設備投資は引き続き堅調に推移すると思われれます。また、民間設備投資についても、企業収益の改善を背景として回復基調が続くと見込まれます。しかし、依然として続く技術者・労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇が工事収益を圧迫する等、収益面に関しては、楽観視できない状況が続くと見込まれます。

当社といたしましては、平成20年3月期より連続して当期純損失を計上するなど、厳しい状況が続いておりましたが、前期は大型案件の受注と固定費圧縮への取り組みにより6年振りに黒字となりました。引き続き、一般建築請負の分野においては、既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓に努め受注拡大を図るとともに、価格競争の激化により従来利益率の確保が困難になっているため、より一層、原価低減にも努めてまいります。また、平成26年7月1日付で当社連結子会社である平和建設株式会社を吸収合併し、営業体制・経営体制の強化と経営資源の最適配置を推し進めるとともに、さらなるコスト削減、業務効率化・合理化を図り、当期も黒字化を達成すべく、全社一丸となって邁進してまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境に沿った経営方針を立てておりますが、その環境は不安定であり、当社の取り巻く環境は厳しさを増すものと考えております。

今後も引き続き、事業環境の変化に合わせて、硬直化させることのない弾力的な経営方針を立て、当該方針に基づいた経営戦略を打ち出して事業展開を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,360,000	1,360,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は 100株であります。
計	1,360,000	1,360,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	-	1,360,000	-	285,878	-	251,378

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 三栄建築設計	東京都杉並区西荻北2丁目1番11号	656,700	48.28
シード平和株式会社(自己株式)	京都市山科区柳辻中在家町8番地1	92,000	6.76
村田直樹	大阪府枚方市	63,000	4.63
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	53,400	3.92
佐藤友亮	東京都世田谷区	40,700	2.99
畑福謙昌	東京都豊島区	20,300	1.49
山下博	大阪府泉南市	14,300	1.05
佐藤あずさ	東京都世田谷区	13,600	1.00
株式会社 SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	13,200	0.97
合同会社 東京理財	東京都世田谷区中町5丁目20-13	13,000	0.95
計		980,200	72.07

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,267,800	12,678	-
単元未満株式	普通株式 200	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,360,000	-	-
総株主の議決権	-	12,678	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シード平和株式会社	京都市山科区榎辻中在家町 8番地1	92,000	-	92,000	6.76
計		92,000	-	92,000	6.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準じて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社は、平成26年5月26日開催の第21回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から6月30日に変更いたしました。これにより、第22期は、平成26年4月1日から平成27年6月30日までの15ヶ月となっております。
なお、当社は前第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)は、四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、平成26年7月1日付で連結子会社であった平和建設株式会社を吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、当第2四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	557,480	906,136
受取手形・完成工事未収入金等	132,782	487,462
未成工事支出金	77,912	271,030
販売用不動産	-	195,698
仕掛販売用不動産	469,246	578,631
その他	64,969	37,164
貸倒引当金	1,387	3,557
流動資産合計	1,301,005	2,472,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	529,300	518,213
その他（純額）	1,652	1,476
土地	333,355	333,355
リース資産（純額）	137,336	134,161
有形固定資産合計	1,001,645	987,206
無形固定資産	9,570	14,164
投資その他の資産		
関係会社株式	50,000	-
長期前払費用	6,759	2,694
差入保証金	81,319	92,517
その他	38,596	37,853
貸倒引当金	8,032	8,032
投資その他の資産合計	168,643	125,032
固定資産合計	1,179,859	1,126,403
資産合計	2,480,864	3,598,970
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	394,955	432,892
短期借入金	689,000	1,486,500
1年内返済予定の長期借入金	79,992	31,992
1年内償還予定の社債	50,000	25,000
リース債務	4,854	4,932
未払金	26,732	32,500
未払法人税等	2,148	7,799
未成工事受入金	97,493	305,279
賞与引当金	-	18,931
完成工事補償引当金	5,459	10,755
工事損失引当金	7,878	23,857
その他	43,581	74,215
流動負債合計	1,402,095	2,454,656

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
固定負債		
長期借入金	122,024	48,028
リース債務	140,929	138,444
退職給付引当金	26,591	39,169
預り保証金	48,185	95,344
長期未払金	150,924	144,302
資産除去債務	8,237	8,313
その他	39,534	38,852
固定負債合計	536,426	512,455
負債合計	1,938,522	2,967,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,878	285,878
資本剰余金	251,378	251,378
利益剰余金	40,045	129,561
自己株式	34,960	34,960
株主資本合計	542,342	631,858
純資産合計	542,342	631,858
負債純資産合計	2,480,864	3,598,970

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,565,156
売上原価	2,340,144
売上総利益	225,011
販売費及び一般管理費	166,423
営業利益	58,587
営業外収益	
受取利息	144
受取手数料	780
解約金収入	825
保険返戻金	741
その他	726
営業外収益合計	3,217
営業外費用	
支払利息	15,170
支払保証料	2,241
営業外費用合計	17,412
経常利益	44,393
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	51,431
特別利益合計	51,431
税引前四半期純利益	95,824
法人税、住民税及び事業税	6,338
法人税等調整額	29
法人税等合計	6,309
四半期純利益	89,515

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	95,824
減価償却費	17,300
抱合せ株式消滅差損益(は益)	51,431
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,205
賞与引当金の増減額(は減少)	15,399
退職給付引当金の増減額(は減少)	860
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3,441
工事損失引当金の増減額(は減少)	11,608
受取利息及び受取配当金	144
支払利息	15,170
売上債権の増減額(は増加)	193,900
たな卸資産の増減額(は増加)	407,513
差入保証金の増減額(は増加)	353
仕入債務の増減額(は減少)	58,595
未収消費税等の増減額(は増加)	33,231
未成工事受入金の増減額(は減少)	167,115
預り保証金の増減額(は減少)	426
その他	27,400
小計	329,129
利息及び配当金の受取額	139
利息の支払額	14,117
法人税等の支払額	759
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	5,683
定期預金の払戻による収入	6,232
有形固定資産の取得による支出	1,018
無形固定資産の取得による支出	4,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(は減少)	797,500
長期借入金の返済による支出	121,996
社債の償還による支出	25,000
リース債務の返済による支出	2,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	648,095
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	299,279
現金及び現金同等物の期首残高	479,639
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	50,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	829,364

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬	9,100千円
従業員給料及び手当	46,894千円
賞与引当金繰入額	9,895千円
法定福利費	10,712千円
通信交通費	12,273千円
地代家賃	6,946千円
租税公課	16,897千円
管理諸費	6,222千円
貸倒引当金繰入額	1,205千円
退職給付費用	396千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	906,136千円
預入期間が3か月を超える定期預金	76,772千円
現金及び現金同等物	829,364千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建設事業	不動産事業	不動産賃貸 管理事業	戸建分譲事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	1,404,038	658,399	276,815	225,902	2,565,156	2,565,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,404,038	658,399	276,815	225,902	2,565,156	2,565,156
セグメント利益	45,206	33,049	42,846	30,339	151,442	151,442

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	151,442
全社費用(注)	92,854
四半期損益計算書の営業利益	58,587

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	70.60
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	89,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	89,515
普通株式の期中平均株式数(株)	1,268,000

- (注) 1. 前第2四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成しており、四半期財務諸表を作成していないことから、前第2四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額等は記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

(企業結合等関係)

当社は、営業体制の強化、経営体制の強化を図り、経営資源の最適配置を推し進めるとともに、さらなるコスト削減、業務効率化・合理化を図ることが最良との判断から、平成26年7月1日付で連結子会社である平和建設株式会社を吸収合併いたしました。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 平和建設株式会社
事業の内容 建設事業、不動産事業

(2) 企業結合日

平成26年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、平和建設株式会社は解散しております。

(4) 結合後企業の名称

シード平和株式会社

(5) その取引の概要に関する事項

当社は、営業体制の強化、経営体制の強化を図り、経営資源の最適配置を推し進めており、本合併により、さらなるコスト削減、業務効率化・合理化を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

シード平和株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 雄 介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 田 知 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシード平和株式会社（旧社名 株式会社シード）の平成26年4月1日から平成27年6月30日までの第22期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、シード平和株式会社（旧社名 株式会社シード）の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。